

【国民保護対策の現状と取組】
～避難先における取組と課題～
（事務局）

令和7年10月27日
九州地方知事会議

1 取組の経緯

- 国と沖縄県が連携し、先島諸島の住民が県域を越える広域避難を行うことを想定した図上訓練等を実施する中で、避難の実効性を高めることを目的に、訓練上の一つの想定として九州・山口各県を避難先に設定して受入れに係る検討に取り組むよう、令和6年6月の九州地方知事会議において国から依頼があったもの。

2 避難元と避難先のマッチング（各県初期的な計画より）

避難元			避難先		
市町村	人口	経由空港	県	受入地域	受入人数
与那国町	1， 7 0 8 人	福岡	佐賀県	佐賀市、鳥栖市	1， 7 0 8 人
竹富町	4， 2 4 9 人	福岡	長崎県	長崎市、諫早市、大村市	4， 2 4 9 人
石垣市	5 0， 1 6 9 人	福岡	山口県	下関市、宇部市、山口市、防府市、山陽小野田市	1 2， 6 1 1 人
			大分県	大分市、別府市、由布市、九重町、日田市	1 0， 5 4 4 人
			福岡県	福岡市	2 7， 0 1 4 人
宮古島市	5 5， 6 9 5 人	鹿児島		北九州市、久留米市、大牟田市、飯塚市、田川市、朝倉市	2 0， 3 8 3 人
			宮崎県	宮崎市	9， 7 6 5 人
			鹿児島県	鹿児島市、鹿屋市、指宿市、霧島市	1 3， 8 1 4 人
			熊本県	熊本市、山鹿市、阿蘇市、大津町	1 1， 7 3 3 人
多良間村	1， 0 5 9 人	鹿児島		八代市	1， 0 5 9 人

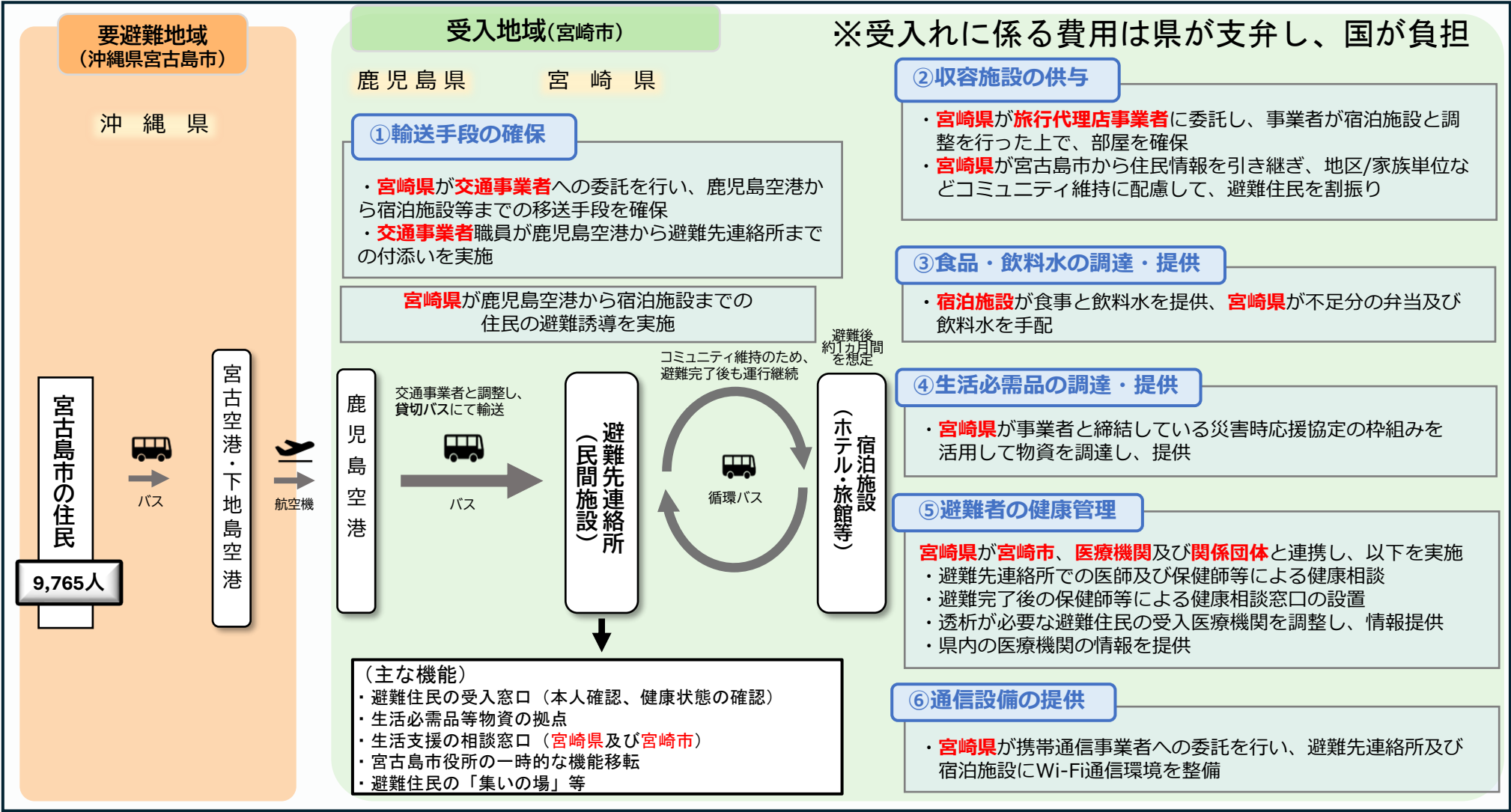
1 1 2, 8 8 0人

1 1 2, 8 8 0人

3 令和6年度の取組

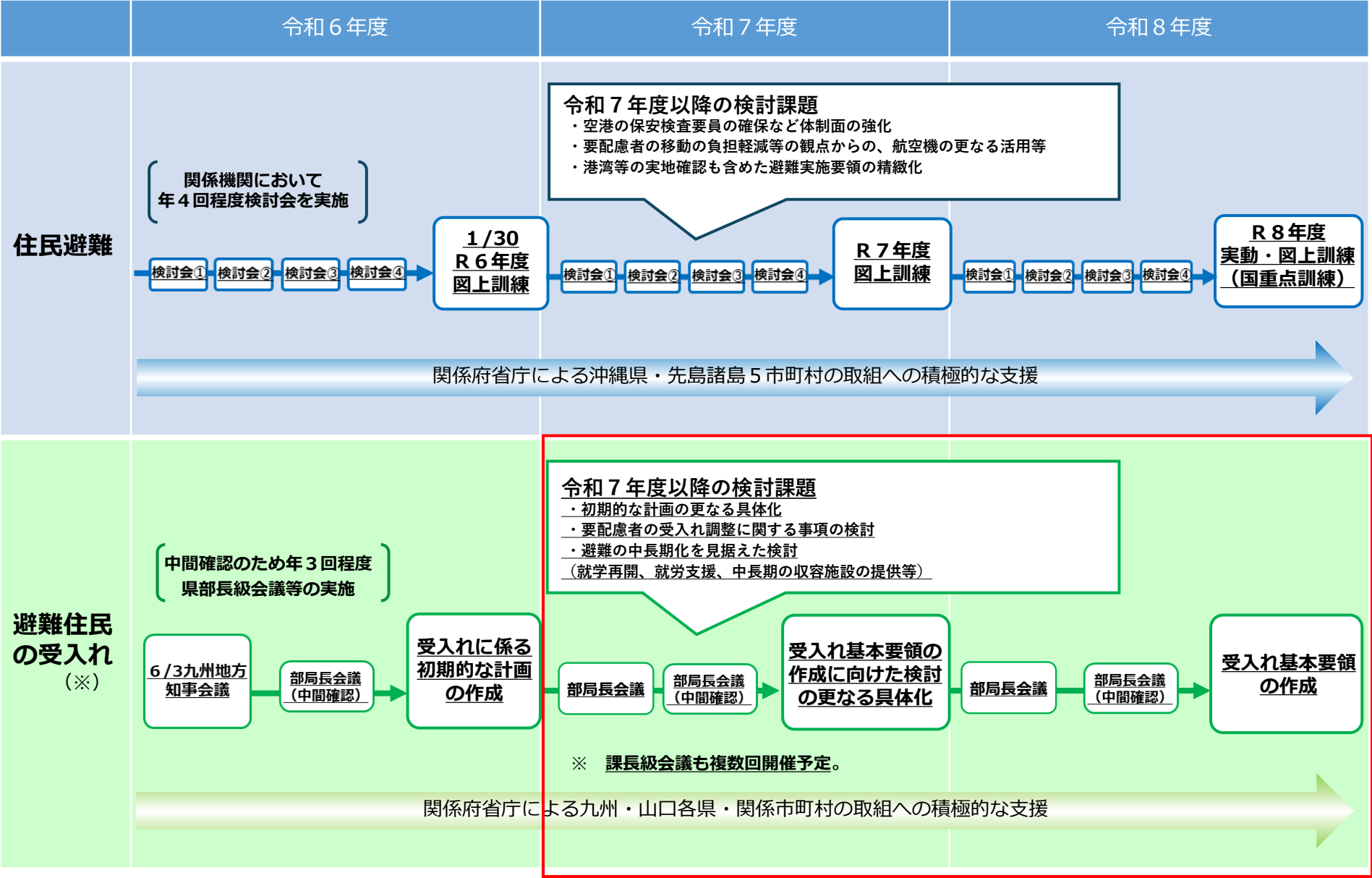
- 避難時の経由空港からの住民輸送及び避難当初約1か月間に必要となる支援等を盛り込んだ「初期的な計画」を作成し、令和7年3月に公表。

【（概要）宮崎県の場合】



4 今後の取組スケジュール

◇ 令和6年度から8年度までの取組スケジュール



6 主な課題

1 住民輸送手段の確保及び経由空港等の想定

- 今回の検討では、航空機避難の経由空港が福岡空港及び鹿児島空港に限定されているが、空港所在県以外の県では避難住民の輸送にバスを使用する際にピストン輸送が出来ないことから、多くのバス運転士を確保する必要があるが生じている。
- 全国的にバス運転士が不足する中、教育旅行などの繁忙期には九州・山口各県の中で運転士を融通することは難しくなると考えられることから、他の地域からのバス運転士の確保について国が主体となった検討が必要。
- また、福岡空港・鹿児島空港及び要配慮者の船舶避難の経由港に指定されている鹿児島港について避難住民の負担軽減の観点からも、国において各県に所在する空港及び港を使用可能とする想定に変更するなど柔軟な対応が必要。

2 要配慮者の避難に係る医療・介護人材確保の体制整備

- 要配慮者の避難については、避難時や避難後の施設等での受入れに際して多くの医療・介護人材が必要となることが想定されるが、九州・山口各県は平時から医療・介護人材が不足している状況にあるため、国において他の地域から人材を確保するための体制の検討が必要。

3 現金給付による救援実施の検討

- 今回の検討では、弁当などの現物支給により避難住民に対して満足度の高い食事を提供することが求められている。
- 一方、避難住民のアレルギーや嗜好は様々であり、九州・山口各県は平時の状態で、飲食店等は通常どおり営業しているため、国において、現物給付だけでなく現金給付を想定に加えるための検討が必要。

4 救援以外の項目を検討する上での財政負担等の整理

- 今回の検討では、「就学再開」や「就労支援」など、必ずしも救援の枠組みに当てはまらない課題も検討の対象とされているが、これらの支援の法的な位置づけや財政負担などの考え方が国から明確に示されていない中で検討が進められているため、国において整理が必要。

5 避難元と避難先の役割分担の整理

- 今回の検討では、避難元の役所機能が避難先に移転してくる想定となっているが、現時点では避難元と避難先の具体的な役割分担に関する議論がなされていない。今後さらに検討を進めていく中で、双方の役割分担についても具体的な議論が必要。

6 自粛要請によって生じる宿泊施設のキャンセル等への補償

- 今回の検討では、避難当初 1 か月の避難先として宿泊施設の活用を想定しており、避難開始までに施設を全て空室にするため、国が国民に対し、九州・山口各県への入域の自粛要請を行う想定。
- 要請が出された場合、避難住民の受け入れがない宿泊施設ではキャンセルによる損害が発生するほか、各県の観光業界等にも大きな影響が予想される。
- こういった影響に対する補償等について、現在国から明確な方針が示されていないため、今後検討を進めていくこととセットで、補償等の検討が必要。